

基準10 財務

(1) 観点ごとの分析

観点10-1-①： 学校の目的に沿った教育研究活動を安定して遂行できる資産を有しているか。
また、債務が過大ではないか。

(観点に係る状況)

平成16年度の法人化前に所有していた、校地・校舎・設備等の資産を法人化にあたり独立行政法人国立高等専門学校機構に出資財産として、受渡ししたものが本校の資産となっている。受け渡し後大きな資産の減はなく設備の新規購入や更新により増加している(資料10-1-①-1, 2)。

また、債務に関しては、前回評価時にあった施設整備資金貸付金は平成19年度に返還済みであり短期借入金・長期借入金ともに(資料10-1-①-3)のとおり有していない。

資料10-1-①-1

「固定資産取得状況表」

区分		平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末
不動産	土地	2,960	2,960	2,960	2,960	2,960
	建物	1,849	1,899	1,945	2,033	2,135
	構築物	288	288	288	294	298
	小計	5,097	5,147	5,193	5,287	5,393
動産	車両運搬具	8	8	8	8	8
	工具器具備品	200	247	379	436	500
	小計	208	255	387	444	508
その他有形固定資産		1	1	1	1	1
無形固定資産		0	0	1	1	2
合計		5,306	5,403	5,582	5,733	5,904

(出典 総務課作成資料)

資料10-1-①-2

「平成23年度貸借対照表」(1/2)

事業年度： 23年度
 支部： 42_高知工業高等専門学校
 会計区分： 国立高专機構
 部署： 総括
 プロジェクト： 総括
 セグメント： 総括

貸借対照表

平成23年 4月 1日 ~ 平成24年 3月31日

		(単位：円)	
仮払消費税	0		
旅費仮払	0	0	
立替金		0	
その他流動資産		0	0
徴収不能引当金			
徴収不能引当金		0	0
貸倒引当金			
貸倒引当金		0	0
固定資産			
有形固定資産			
建物			
建物	1,319,695,482		
建物附属設備	815,860,654	2,135,556,136	
建物減価償却累計額		-915,900,100	
建物減損損失累計額		0	
構築物		298,272,840	
構築物減価償却累計額		-231,066,558	
構築物減損損失累計額		0	
機械装置		0	
機械装置減価償却累計額		0	
機械装置減損損失累計額		0	
船舶		0	
船舶減価償却累計額		0	
船舶減損損失累計額		0	
車両運搬具		8,390,539	
車両運搬具減価償却累計額		-8,390,536	
車両運搬具減損損失累計額		0	
工具器具備品		500,471,856	
工具器具備品減価償却累計額		-271,439,020	
工具器具備品減損損失累計額		0	
土地		2,960,000,000	
土地減損損失累計額		0	
建設仮勘定		0	
その他の有形固定資産		1,920,000	
その他の有形固定資産減価償却累計額		0	
その他の有形固定資産減損損失累計額		0	4,477,815,157

2 / 8

(出典 平成23年度貸借対照表 P. 2)

資料10-1-①-2

「平成23年度貸借対照表」(2/2)

事業年度： 23年度
 支部： 42.高知工業高等専門学
 会計区分： 国立高専機構
 部署： 総括
 プロジェクト： 総括
 セグメント： 総括

貸借対照表

平成23年 4月 1日 ~ 平成24年 3月31日

		(単位：円)	
無形固定資産			
特許権		0	
借地権		0	
商標権		0	
実用新案権		0	
意匠権		0	
ソフトウェア		134,848	
電話加入権		75,000	
その他の無形固定資産		0	
著作権		0	
特許権仮勘定		2,656,420	2,866,268
投資その他の資産			
投資有価証券		0	
長期貸付金		0	
長期前払費用		14,554	
未収財源措置予定額		0	
長期性預金		0	
敷金・保証金		180,000	
長期未収入金		0	
破産債権、再生債権、更正債権その他これらに		0	
その他の投資その他の資産		0	194,554
貸倒引当金			
貸倒引当金		0	0
[資産の部] 合計			4,493,409,522
[本支店勘定]			
[本支店]機構本部(統括)		-17,021,918	
[本支店]函館工業高専		0	
[本支店]苫小牧工業高専		0	
[本支店]釧路工業高専		0	
[本支店]旭川工業高専		0	
[本支店]八戸工業高専		0	
[本支店]一関工業高専		0	
[本支店]仙台高専		0	
[本支店]秋田工業高専		0	
[本支店]鶴岡工業高専		0	
[本支店]福島工業高専		0	

3 / 8

(出典 平成23年度貸借対照表 P. 3)

「平成23年度貸借対照表」 (1/2)

事業年度：	23年度
支部：	42_高知工業高等専門学
会計区分：	国立高専機構
部 署：	総括
プロジェクト：	総括
セグメント：	総括

貸借対照表

平成23年 4月 1日 ~ 平成24年 3月31日

				(単位：円)
[本支店]熊本高専	0			
[本支店]大分工業高専	0			
[本支店]都城工業高専	0			
[本支店]鹿児島工業高専	0			
[本支店]沖縄工業高専	0			
[本支店]機構本部 (支店)	0			
[本支店]機構本部 管理課	157,523,577			
[本支店]宮城工業高専	0			
[本支店]仙台電波工業高専	0			
[本支店]富山工業高専	0			
[本支店]富山商船高専	0			
[本支店]高松工業高専	0			
[本支店]詫間電波工業高専	0			
[本支店]熊本電波工業高専	0			
[本支店]八代工業高専	0			
[本支店勘定]合計				140,501,659
[負債の部]				
流動負債				
運営費交付金債務				81,600
授業料債務				0
承継剰余金債務				0
預り施設費				0
預り補助金等				0
預り寄附金				19,759,453
前受受託研究費等				
前受受託研究費				
国又は地方公共団体	0			
その他	1,500,000	1,500,000		
前受共同研究費				
国又は地方公共団体	0			
その他	3,700,000	3,700,000	5,200,000	
前受受託事業費等				
国又は地方公共団体		0		
その他		0	0	
短期借入金				0
1年以内返済予定長期借入金				0

資料10-1-①-3

「平成23年度貸借対照表」 (2/2)

事業年度： 23年度
 支部： 42_高知工業高等専門学校
 会計区分： 国立高専機構
 部署： 総括
 プロジェクト： 総括
 セグメント： 総括

貸借対照表

平成23年 4月 1日 ～ 平成24年 3月31日

(単位：円)

資産見返運営費交付金等			
資産見返運営費交付金	456,886,016		
資産見返授業料	0	456,886,016	
資産見返補助金等		85,465,523	
資産見返寄附金		49,926,722	
資産見返物品受贈額		9,271,188	
建設仮勘定見返運営費交付金等			
建設仮勘定見返運営費交付金	0		
建設仮勘定見返授業料	0	0	
建設仮勘定見返施設費		0	
建設仮勘定見返補助金等		0	
建設仮勘定見返寄附金		0	
特許権仮勘定見返運営費交付金等			
特許権仮勘定見返運営費交付金	1,139,995		
特許権仮勘定見返授業料	0	1,139,995	
特許権仮勘定見返補助金等		0	
特許権仮勘定見返寄附金		0	602,689,444
長期預り補助金等			0
長期預り寄附金			0
長期前受受託研究費等			
長期前受受託研究費			
国又は地方公共団体	0		
その他	0	0	
長期前受共同研究費			
国又は地方公共団体	0		
その他	0	0	0
長期前受受託事業費等			
国又は地方公共団体		0	
その他		0	0
長期借入金			0
長期未払金			0
引当金			
退職給付引当金		0	
追加退職給付引当金		0	
その他の引当金		0	0
資産除去債務			0

7 / 8

(出典 平成23年度貸借対照表 P.7)

(分析結果とその根拠理由)

平成16年度の法人化前に所有していた資産はすべて引き継いでおり、本校の目的に沿った教育活動等を将来にわたって適切かつ安定して遂行するために必要なものは確保している。

債務に関しては、国からの返還計画に基づき相殺され、なくなっている。

以上のことから、学校の目的に沿った教育研究活動を安定して遂行できる資産を有しており、また債務は過大ではない。

観点10-1-②： 学校の目的に沿った教育研究活動を安定して遂行するための、経常的収入が継続的に確保されているか。

(観点に係る状況)

法人化してからの収入源は、授業料・入学検定料・入学料等の諸収入源(資料10-1-②-1)のほか、国立高等専門学校機構からの運営費交付金及び外部資金として企業等との共同研究費や企業からの受託研究費、寄附金などがある。

資料10-1-②-1

「雑収入実績表(過去5年間)」

諸収入の過去5年間の実績

科目	単位:円				
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
授業料	178,796,300	182,047,600	194,063,950	206,475,400	203,772,300
入学料	17,621,900	20,125,500	17,730,700	16,741,500	15,599,900
検定料	4,723,900	5,146,200	5,127,900	4,684,200	4,481,300
雑収入	13,762,083	14,134,013	12,884,422	12,487,630	12,882,979
産学連携等研究収入	17,980,350	29,199,500	33,106,900	26,183,034	35,058,360
寄附金収入	21,192,747	15,707,839	14,157,645	12,216,622	16,656,000
その他補助金	12,549,000	3,180,000	127,866,343	45,637,850	10,000,000
計	266,626,280	269,540,652	404,937,860	324,426,236	298,450,839

(出典 総務課作成資料)

(分析結果とその根拠理由)

運営費交付金は、学校運営に必要な経費を経常的に配分(1%の効率化係数による減はある)されるものであるし、授業料等は経常的収入が継続的に確保されているものである。また、外部資金については、今後の大きな財源となるものであり、その受入額は増加傾向にある。

以上のことから、学校の目的に沿った教育研究活動を安定して遂行するための、経常的収入が継続的に確保できている。

観点10-1-③： 学校の目的を達成するために、外部の財務資源の活用策を策定し、実行しているか。

(観点に係る状況)

外部資金に関しては、外部資金獲得のためシーズ集を作成・配布し、ホームページにも掲載している。また学内掲示板に各種外部資金募集要項を掲載したり、助成金一覧を作成し情報の共有を図っている。科学研究費補助金については、申請率の数値目標を本校の年度計画に掲げる等して(資料10-1-③-1)、獲得に対して積極的に取り組んでおり増加傾向にある(資料10-1-③-2)。

資料 10-1-③-1

「平成24年度高知工業高等専門学校年度計画」

	将来構想(中期計画)	平成24年度年度計画の事項 (下記は平成23年度分を表示していますので、 朱書修正する形で作成して下さい。)	担当委員会 担当部署
	④教職員・学生のための安全管理講習会の実施	④教職員・学生のための安全管理講習会等の計画・実施 ・教職員・学生に実験実習安全必携を配付する。 ・学内環境点検を実施する。 ・教職員を対象に救命救急講習会を実施する。 ・交通安全標語を作成し、全国交通安全週間併せて教職員・学生に交通安全指導を行う。 ・1～3年生を対象に、特別教育活動の時間に外部講師による保健安全、防犯に関する講演を実施する。(再掲) ・クラブリーダーを対象に救命講習会を実施する。 ・バイク安全運転講習会を実施する。	安全衛生委員会・学生生活委員会
【2. 研究に関する事項(外部資金獲得、産学連携、知財管理等)】	2 研究に関する事項	2 研究に関する事項	地域連携センター運営委員会
	①全国高専テクノフォーラム等に積極的に参加	①全国規模の発表会等に積極的に参加 ・全国高専テクノフォーラムに参加し、発表を行う。	地域連携センター運営委員会
	②科学研究費補助金等の外部資金獲得推進 情報交換会・ガイダンスの継続的開催	②科学研究費補助金等の外部資金獲得を推進 ・科学研究費補助金の申請率を60%以上にするを目標とする。科学研究費補助金の採択率を上げるための検討を行う。 ・科学研究費補助金等の学内説明会を開催する。 ・各種外部資金等の公募情報を収集し、教員への情報提供を行う。 ・四国地区高専地域イノベーションセンターの協力のもと、四国地区高専シーズ発表会を開催する。	地域連携センター運営委員会
	③地域に根ざした共同研究・受託研究の推進 地域ニーズと技術シーズのマッチングシステムや産官学連携コーディネーター等の活用	③地域に根ざした共同研究・受託研究を推進 ・地域企業との共同研究推進のため、(社)高知高専テクノフェローや(財)高知県産業振興センター、コーディネーター等との連携を強化する。	地域連携センター運営委員会
④研究成果の知的財産化への体制整備	④研究成果の特許化と保有特許の実施に向けた準備、及び知的財産に関する教職員等の意識向上 ・未実施の保有特許の実施化をはかる活動を行う。 ・教職員及び学生対象の知財セミナーを開催する。 ・外部機関で開催される著作権に関する講習会、知的財産に関する講習会等に積極的に参加する。 ・学生に対する知的財産教育のあり方を検討する。	地域連携センター運営委員会・知的財産委員会・教務委員会・総務課	
【3. 社会との連携、国際交流等に関する事項(地域技術者育成への貢献、理科教育支援、卒業生ネットワークの構築、国際交流協定の締結、学生の海外派遣、留学生の受入等)】	3 社会との連携、国際交流等に関する事項	3 社会との連携、国際交流等に関する事項	地域連携センター運営委員会
	①地域連携センターの活動推進 地域ニーズ調査、技術シーズ開拓 マッチングシステム、産官学連携コーディネーター等との連携	①地域連携センターの活動を継続的に推進 ・全国規模のイベントに積極的に参加し、シーズ・ニーズのマッチングをはかる。 ・高知県産学官連携協議会に参加し、県内の産学官連携について協議する。 ・南国市との連携事業を継続的に実施する。 ・地元の銀行と連携し、シーズ発表会や連携公開講座を行う。 ・技科大学との連携事業を継続的に推進する。 ・四国地区高専イノベーションセンターのコーディネーターと連携する。 ・KNInetの広報と研究者データの更新をはかる。 ・高知県工業会等の外部への情報発信を積極的に行う。	地域連携センター運営委員会
	②高知県内大学との連携事業(理科教育支援)の推進	②高知県内大学との連携事業(理科教育支援)の見直し ・複数機関合同で、科学イベント(理科教育事業)等に協力することを検討する。	地域連携センター運営委員会
③地域の小・中・高との連携授業	③地域の学校との連携授業の実施 ・地元教育委員会や小中学校と連携し、連携授業を実施する。	地域連携センター運営委員会	

(出典 平成24年度高知高専年度計画 抜粋)

資料10-1-③-2

「産学連携等実施状況表」

運 営 会 議
H24. 4. 19
報 告 資 料 8

産学連携等実施状況

(単位:件、千円)

区分 年度	科研費補助金		共同研究		受託研究		受託試験		寄附金		技術相談
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数
16	5	5,141	4	2,800	2	2,293			29	22,660	39
17	9	15,000	7	5,913	6	10,218			13	10,573	29
18	11	14,310	17	13,344	3	5,800			9	7,054	44
19	4	13,390	19	8,700	5	5,490			34	21,139	42
20	9	20,332	21	17,170	3	6,000			36	15,690	34
21	12	59,391	23	7,360	5	12,724			25	14,158	35
22	14	47,730	23	9,100	5	7,348			36	11,892	37
23	17	119,740	23	7,400	5	27,564	1	95	44	16,656	47

(出典 平成24年4月19日開催 第2回運営会議資料)

(分析結果とその根拠理由)

外部資金については、上記でも述べたようにその受入額は増加傾向にあり、その資源を活用した取組も行われている。

以上のことから、学校の目的を達成するために、外部の財務資源の獲得目標等を定め実行している。

観点10-2-①： 学校の目的を達成するための活動の財務上の基礎として、適切な収支に係る計画等が策定され、関係者に明示されているか。

(観点に係る状況)

収入・支出予算に関しては、中期計画に基づいた予算配分が国立高等専門学校機構から配分され、それを受け本校の目的達成のための収入・支出計画を運営会議（校長・三主事・各学科長・事務部長）で明示(資料10-2-①-1)し決定している。また、教員には各学科長より職員には各課長より資料を明示し周知を図っている。併せて、教職員全員が見ることのできるパソコン上の文書管理に運営会議資料を載せて周知している。

資料10-2-①-1

「平成23年度当初予算配分状況表」(1/3)

(別紙)

平成23年度 機構本部からの当初予算配分状況

(単位:円)

科 目	平成22年度 (a)	平成23年度 (b)	H22→H23増△減額 (c)=(b)-(a)	(増△減率) (d)=(c)/(a)×100
【支 出】				
常勤教職員人件費 (労働保険料を含み、超過勤務手当を除く)	725,880,928	0	△ 725,880,928	(△ 100.0%)
退職手当	66,133,382	0	△ 66,133,382	(△ 100.0%)
赴任旅費	0	0	0	(-)
休職者給与	0	0	0	(-)
物件費	285,975,591	272,993,177	△ 12,982,414	(△ 4.5%)
計(A)	1,077,989,901	272,993,177	△ 804,996,724	(△ 74.7%)
【収 入】				
入学生収入	17,962,000	18,348,000	386,000	(2.1%)
授業料収入	199,186,000	202,425,000	3,239,000	(1.6%)
検定料収入	4,482,000	5,047,000	565,000	(12.6%)
雑収入	14,420,000	14,521,000	101,000	(0.7%)
職員宿舍貸付料収入	8,474,000	8,414,000	△ 60,000	(△ 0.7%)
寄宿料収入	3,458,000	3,643,000	185,000	(5.3%)
その他収入	2,488,000	2,464,000	△ 24,000	(△ 1.0%)
計(B)	236,050,000	240,341,000	4,291,000	(1.8%)
資金送金上限額 (A)-(B)	841,939,901	32,652,177	△ 809,287,724	(△ 96.1%)

(注1) (a)、(b)欄の金額は、各年度の当初予算額である。

(注2) 入学生収入及び授業料収入の予算額については、授業料等免除相当額が別途調整される。

「平成23年度支出予算配分表」(2/3)

平成23年度支出予算配分(案)

事 項	22年度配分額	23年度配分額	差引増△減額	備 考
	千円	千円	千円	
教育研究経費	131,945	129,006	△ 2,939	詳細は別紙1のとおり
教育研究実施経費	56,009	56,433	424	
教員旅費相当額	3,538	0	△ 3,538	
教員教育研究費	45,441	49,433	3,992	
【教員分】	25,034	29,011	3,977	
【学生分】	20,407	20,422	15	
教育研究設備維持運営費	7,030	7,000	△ 30	
教育用設備支援経費	2,000	1,500	△ 500	
留学生経費	1,000	600	△ 400	
教室等維持費	0	1,000	1,000	
学術紀要経費	520	300	△ 220	
固定的維持費(光熱水料等)	18,986	19,680	694	
電気料	16,000	16,500	500	
ガス料	56	65	9	
通信運搬費	2,149	2,065	△ 84	
車両燃料費	781	1,050	269	
維持管理費	8,500	8,112	△ 388	
学生厚生補導経費	1,400	1,900	500	
学寮運営費	3,500	3,000	△ 500	
広報費	700	800	100	
印刷製本費	2,184	2,000	△ 184	
入学試験経費	450	700	250	
行事費	2,100	5,000	2,900	
諸謝金	1,600	1,800	200	
共通旅費(実習指導等)	2,283	2,300	17	
非常勤講師旅費	1,622	861	△ 761	
非常勤講師手当	27,091	20,520	△ 6,571	
交通費	2,000	2,500	500	
教育研究支援経費	40,452	37,847	△ 2,605	詳細は別紙2のとおり
厚生補導設備充実費	15,112	12,500	△ 2,612	
附属施設等運営費	21,181	20,451	△ 730	
図書館経費	1,700	1,800	100	
実習工場運営費	600	800	200	
情報処理センター運営費	16,650	15,620	△ 1,030	
パソコン室運営費	778	778	0	
地域連携センター運営費	1,000	1,000	0	
応物室運営費	453	453	0	
教育研究設備維持運営費	1,600	2,000	400	
固定的維持費(光熱水料等)	1,798	2,035	237	
電気料	1,570	1,800	230	
ガス料	130	130	0	
通信運搬費	98	105	7	
維持管理費	700	800	100	
各会分担金	61	61	0	
一般管理経費	83,715	90,417	6,702	詳細は別紙3のとおり
管理運営費	33,988	39,122	5,134	
管理経費	7,055	8,000	945	
印刷製本費	1,815	2,000	185	
定期刊行物	2,973	2,868	△ 105	
通信運搬費	1,648	1,658	10	
会議費	30	25	△ 5	
自動車維持費	909	1,363	454	
賃借料	1,893	2,110	217	
福利厚生費	624	605	△ 19	
水道光熱費	4,567	5,080	513	
車両燃料費	250	280	30	
各会分担金	319	335	16	
広報費	4,434	5,750	1,316	
会議研修等旅費	5,283	6,880	1,597	
交通費	210	270	60	
諸謝金	680	600	△ 80	
固定資産税	1,248	1,248	0	
支払手数料	50	50	0	
教育等施設基盤経費	30,093	34,372	4,279	
維持管理費	4,274	6,500	2,226	
保守等検費	8,669	8,506	△ 163	
業務委託費	17,150	19,366	2,216	
非常勤職員手当	19,634	16,923	△ 2,711	
校長裁量経費	12,500	15,723	3,223	詳細は別紙4のとおり
合 計	268,612	272,993	4,381	

(出典 平成23年6月16日開催 第4回運営会議資料 抜粋)

「運営会議議事概要」 (3/3)

5. 議 題
審 議 事 項

(1) 高知工業高等専門学校リスク管理規則(案)の制定について

総務課長から、審議資料1-1に基づき、高知工業高等専門学校リスク管理規則(案)の制定について説明がされた。今回は、案の提示であり各科持ち帰りのうえ、次回の運営会議において制定の審議を行う。意見がある場合は、7月4日(月)までに、総務担当補佐まで提出してください。なお、制定の運びとなった場合は、現行の審議資料1-2(高知工業高等専門学校危機管理規則)は廃止とする。

(2) 平成23年度学内予算配分について

総務課長から、審議資料2-1に基づき、平成22年度収入・支出決算書の報告が行われた。引き続き審議資料2-2に基づき、平成23年度学内予算配分(案)の説明を行い、審議の結果了承された。

報 告 事 項

(1) 理事長ヒアリングについて

校長から、報告資料1に基づき、平成23年度理事長ヒアリングについて報告がなされた。

(2) 平成23年度防災訓練について

安全衛生委員会委員長から、報告資料2に基づき平成23年度防災訓練計画について説明がなされた。また、今回は先の東日本大震災のこともあるので、例年以上に真剣に取り組んで頂きたい旨の発言があったと共に、訓練への協力要請がなされた。

※ 事前説明会は6月24日(金)に実施する

(3) 平成23年度独立行政法人国立高等専門学校機構主催四国地区国立高等専門学校教員研究集会実施について

教務主事から、報告資料3に基づき平成23年度独立行政法人国立高等専門学校機構主催四国地区国立高等専門学校教員研究集会実施について説明があった。また、発表者以外の先生方にも是非参加していただきたい旨の協力要請がなされた。

※ 7月27日(水)、28日(木)にサザンシティホテルにて開催

(4) 高専出身活躍者情報提供依頼について

総務課長から、報告資料4に基づき、高専出身活躍者情報提供依頼について説明及び協力の要請があった。現段階で推薦が少ないため、各学科において推薦をお願いしたい。様式などの案内は回覧板に掲載済み。

(5) 平成23年度環境目的・目標及び実施計画について

総務課長から、報告資料5に基づき平成23年度環境目的・目標及び実施計画について報告があった。先日の環境マネジメント委員会です承された内容であり、各部局において協力をお願いしたい旨、要請がなされた。

(6) 共同研究の受入れについて

総務課長から、報告資料6に基づき共同研究の受入れについて報告があった。

(7) 寄附金の受入れについて

総務課長から、報告資料7に基づき寄附金の受入れについて報告があった。

(出典 平成23年6月16日開催 第4回運営会議事録 抜粋)

(分析結果とその根拠理由)

平成16年度以降決算において、収入・支出とも概ね計画に沿った執行ができた。

以上のことより、学校の目的を達成するための活動の財務上の基礎として、適切な収支に係る計画等が策定され、関係者に明示していると言える。

観点10-2-②： 収支の状況において、過大な支出超過となっていないか。

(観点に係る状況)

過去5年間において当期純利益は、ほぼプラスとなっており(資料10-2-②-1)過大な支出超過とはなっていない。

資料10-2-②-1

「年度別当期純利益表」

年度別当期純利益一覧

単位(円)

平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末
7,628,917	-531,584	1,310,822	519,588	8,829,072

(出典 総務課作成資料)

(分析結果とその根拠理由)

以上のことより、収支の状況において、過大な支出超過となっていないと言える。

観点10-2-③： 学校の目的を達成するため、教育研究活動（必要な施設・設備の整備を含む）に対し、適切な資源配分がなされているか。

（観点に係る状況）

教育研究活動に対する資源配分については、最も配慮すべき事柄と考える。教育研究活動に関する支出計画も運営会議（校長・三主事・各学科主任・事務部長）で明示し、その支出計画に沿った資源配分を行っている。

施設の整備に関しては、耐震、教育環境の改善等を図るべく校舎・学生寮の改修工事等を概算要求や営繕要求により要求している。

設備の整備に関しては、最新の専門知識及び技術の習得や実験・実習を効率的に推進する上で必要な教育研究設備を重点的に整備するため、設備マスタープラン（資料10-2-③-1）として設備費を要求している。

また、校長裁量経費を戦略的に配分するため各科・課から申請のあったものを校長が必要性を考慮し、配分額を決定している（資料10-2-③-2）。

資料10-2-③-1

「平成24年度設備マスタープラン」

平成24年度設備整備年次計画表・評価設備一覧表

(単位:千円)

高専名	キャンパス名	設備	要求順位	設備区分	設備名	取得方法	第2期中期目標期間			平成26年度以降	合計
							平成24年度	平成25年度	小計		
42_高知工業高等専門学校	*	更新①	1	更新設備(1)	電気炉(高周波真空溶解炉)	◇選択◇		0	0		0
高知工業高等専門学校	*	更新②	2	更新設備(1)	液体クロマトグラフィー	◇選択◇			0		0
高知工業高等専門学校	*	更新③	3	更新設備(1)	ロボット学習システム	◇選択◇			0		0
高知工業高等専門学校	*	更新④	4	更新設備(1)	内燃機関実験装置	◇選択◇			0		0
高知工業高等専門学校	*	更新⑤	5	更新設備(1)	熱分析装置	◇選択◇			0		0
高知工業高等専門学校	*	更新⑥	6	更新設備(1)	スペクトラムアナライザー	◇選択◇			0		0
高知工業高等専門学校	*	更新⑦	7	更新設備(2)	透過電子顕微鏡システム	購入			0	37,800	37,800
高知工業高等専門学校	*	更新⑧	8	更新設備(2)	核磁気共鳴装置	購入			0	55,000	55,000
高知工業高等専門学校	*	更新⑨	9	更新設備(2)	遠心力模型実験装置の土圧および変位計測システム	購入			0	7,000	7,000
高知工業高等専門学校	*	更新⑩	10	更新設備(2)	測量実習用トータルステーションシステム	購入			0	11,340	11,340
高知工業高等専門学校	*	更新⑪	11	更新設備(2)	セメント強さ試験システム	購入			0	5,800	5,800
高知工業高等専門学校	*	更新⑫	12	◇選択◇		◇選択◇			0		0
高知工業高等専門学校	*	更新⑬	13	◇選択◇		◇選択◇			0		0
高知工業高等専門学校	*	更新⑭	14	◇選択◇		◇選択◇			0		0
高知工業高等専門学校	*	更新⑮	15	◇選択◇		◇選択◇			0		0
高知工業高等専門学校	*	更新⑯	16	◇選択◇		◇選択◇			0		0
高知工業高等専門学校	*	更新⑰	17	◇選択◇		◇選択◇			0		0
高知工業高等専門学校	*	更新⑱	18	◇選択◇		◇選択◇			0		0
高知工業高等専門学校	*	更新⑲	19	◇選択◇		◇選択◇			0		0
高知工業高等専門学校	*	更新⑳	20	◇選択◇		◇選択◇			0		0
高知工業高等専門学校	*	新規①	1	新規設備(1)	3Dプリンター(CAD対応造型機)	◇選択◇			0		0
高知工業高等専門学校	*	新規②	2	新規設備(1)	波長分散小型蛍光X線分析装置	◇選択◇			0		0
高知工業高等専門学校	*	新規③	3	新規設備(1)	露光装置	◇選択◇			0		0
高知工業高等専門学校	*	新規④	4	新規設備(1)	表面計測プロファイラ	◇選択◇		0	0		0
高知工業高等専門学校	*	新規⑤	5	新規設備(2)	構造物の耐震性評価のための弾塑性非線形解析	購入			0	6,330	6,330
合計							0	0	0	123,270	123,270

(出典 総務課資料)

資料10-2-③-2

「平成23年度校長裁量経費配分通知」

運営会議 H23. 11. 17 報告資料 5

平成23年度校長裁量経費の配分について

平成23年11月10日

校長 船橋

- 以下の課題について、校長裁量経費を配分する。なお、配分額については個別に連絡する。

【配分課題】 ・今回要望課題 29件
 ・うち 配分課題数 13件

- ①高知高専の認知度を高め志願者確保につなげる広報活動
 (注) 類似の2つの要望課題を統合
- ②TOEIC Bridge IP
- ③「からくり半蔵」を題材とした地域連携及び受験生獲得への挑戦
- ④NHK ロボットコンテスト全国大会出場に伴うロボット制作費
- ⑤科学技術に関する興味を喚起するための貸出用ロボット製作
- ⑥ロボット研究部の活動スペースの拡張
- ⑦分子模型を用いた授業「有機化学」
- ⑧マイクロバブル研究に関する水質評価システムの構築
- ⑨防災活動サークル学生による小中学生等向け防災教材の製作と活用
- ⑩高知高専型動的一面せん断試験機の開発等
- ⑪高知高専の英語の公式ホームページの充実
- ⑫緊急地震速報と放送設備との連動工事等
- ⑬耐震診断業務実施経費

- 配分課題については、すみやかに実行に移されたい。何らかの都合により実施できない事情が生じた場合には、校長に連絡されたい。

(出典 平成23年11月17日開催 第8回運営会議資料)

(分析結果とその根拠理由)

平成16年度独立行政法人化後は効率化係数により予算が前年度比－1%減額されているが、教育研究費については、毎年度ほぼ同額を確保しているところである。また、教育研究活動の活性化のため、各学科課の教職員等からの申請により予算を重点配分する学内競争的資金（校長裁量経費）を確保し教育研究費の重点化を行っている。

施設関係では平成19年度以降毎年営繕事業等により建物の耐震補強が完了し、総合科学科棟教室に空調機が設置され、環境都市デザイン工学科棟にバリアフリー対策としてエレベータが設置され教育環境が改善された。学生寮においても全居室に空調機が設置され、居住環境が改善された。

また、津波対策として学生寮を含め未設置の各棟屋上に手摺を設置した。

設備関係については、平成19年度以降実習工場を中心に教育研究備費を更新し、学生の知識及び実験技術能力の向上はもとより、学生及び教員の研究活動に大きく貢献している。

以上のことより、学校の目的を達成するため、教育研究活動（必要な施設・設備の整備を含む）に対し、適切な資源配分がなされていると言える。

観点10-3-①： 学校を設置する法人の財務諸表等が適切な形で公表されているか。

(観点に係る状況)

財務諸表は独立行政法人通則法第38条の4により官報に公告し、かつ、一般の閲覧に供しなければならないとたわれており公表を義務付けられている。

(分析結果とその根拠理由)

機構本部で取りまとめの上、官報及び機構本部ホームページにて公表されている。

観点10-3-②： 財務に対して、会計監査等が適正に行われているか。

(観点に係る状況)

不定期に行われる監査・検査としては会計検査院の实地検査(資料10-3-②-1)、監査法人による決算監査、高専機構本部監事による監事監査(資料10-3-②-2)があり、毎年行う監査としては高専間で行う高専相互内部会計監査がある。本校で行う監査・検査としては、外部資金の内部監査(資料10-3-②-3)や物品検査を実施している。

資料10-3-②-1

「会計実地検査通知」



23検通第 1811 号
平成23年 4月 6日

独立行政法人国立高等専門学校機構理事長 殿

会計検査院事務総長



今般、会計実地検査のため、第4局文部科学検査第2課調査官保坂秀一
を主任官として、下記のとおり出張を命じましたからお知らせします。

記

出張官

調査官



調査官補



検査期日 4月11日及び4月12日

検査箇所 独立行政法人国立高等専門学校機構高知工業高等専門学校

以上



(出典 会計検査院からの通知文書)

「監事監査実施通知」

平成23年 6月14日

高知工業高等専門学校長 殿

独立行政法人国立高等専門学校機構

監 事
監 事

(公印省略)

平成23年度監事監査の実施について (通知)

平成23年度監事監査を下記のとおり実施しますのでお知らせします。

記

1 監査の項目

- (1) 個性化・高度化の進捗状況について
- (2) 教育研究活動について
- (3) リスク管理体制について
- (4) 年度評価の策定・自己点検評価の実施状況について
- (5) 会計経理の実施状況について
(財務事項に係る内部統制の状況、預り金精算状況、施設整備費補助金の執行状況等)
- (6) 契約の状況について
- (7) 産学連携・地域連携等の状況について
- (8) 入試業務の実施状況について
- (9) 保有個人情報の管理の状況について
- (10) その他

(注) 監査の実施状況により、監査項目を調整することがある。

2 監査の実施時期

平成23年12月 7日(水)～ 12月 9日(金)

3 監査の従事者

監事
人事課人事第一係長
企画課課長補佐
施設課計画係長
監査室長補佐

(出典 機構本部からの通知文書)

「内部監査報告書」

監査報告書

高知工業高等専門学校

競争的資金名		科学研究費補助金		研究代表者		交付等年度	交付等の額(千円)	監査員
通し番号	通常監査・特別監査の別	研究種目名	課題番号	所属・職	氏名			
1	通常監査	基盤研究(C)	20560733	物質工学科・准教授		平成22年度	910	
5	通常監査	基盤研究(C)	21540465	電気情報工学科・准教授		平成22年度	390	
9	通常監査	基盤研究(B)	22300300	電気情報工学科・准教授		平成22年度	100	
12	特別監査	基盤研究(S)	21221007	環境都市デザイン工学科・教授		平成22年度	27,040	
16	特別監査	基盤研究(C)	21510299	総合科学科・教授		平成22年度	1,300	
20	特別監査	基盤研究(C)	20540382	電気情報工学科・准教授		平成22年度	1,040	

競争的資金名		戦略的情報通信研究開発推進制度		研究代表者		交付等年度	交付等の額(千円)	監査員
通し番号	通常監査・特別監査の別	研究種目名	課題番号	所属・職	氏名			
1	特別監査	戦略的情報通信研究開発推進制度		電気情報工学科・教授		平成22年度	3,372	

- ・通常監査 【監査の内容】
- ・収支簿の確認
 - ・証拠書類(見積書、納品書等)の確認
 - ・出勤簿、旅行命令、出張報告書との突合

- 【監査の結果】
- ・適正な収支管理が行われていた
 - ・適正な証拠書類により執行されていた
 - ・出勤簿等の整理が適正に行われていた

- ・特別監査 【監査の内容】
- ・購入物品の現物確認
 - ・研究者に購入物品の使用状況を確認
 - ・業者に取引内容を確認

- 【監査の結果】
- ・購入物品は適正に納入されていた
 - ・研究者は購入物品を適正に使用していた
 - ・業者と適正な取引が行われていた。

報告年月日 平成23年 9月22日

監査員

印

(出典 総務課保管資料)

(分析結果とその根拠理由)

以上のことにより、財務に関して、会計監査等が適正に行われている。

(2) 優れた点及び改善を要する点

(優れた点)

教育目標を達成するための財源の確保、予算の適正配分、適正かつ効率的予算執行に対する努力がなされている。特に校長裁量経費を用いて学校の戦略に重点的な投資をしている。

(改善を要する点)

運営費交付金が今後削減されることが予想される状況を考慮すると、外部資金の更なる獲得が今後の課題である。

(3) 基準10の自己評価の概要

本校の目的に沿った教育活動等を将来にわたって適切かつ安定して遂行するために必要な資産は確保している。債務に関しては、返済完了し今はない。

運営費交付金、授業料、外部資金などの経常的収入を継続的に確保できており、学校の目的に沿った教育研究活動を安定して遂行できるようになっている。

平成16年度法人化以降決算において、収入・支出とも概ね計画に沿った執行ができ、活動の財務上の基礎として、適切な収支に係る計画等が策定され、関係者に明示していると言える。

また、教育研究活動の活性化のため、各学科課等の教職員からの申請により予算を重点配分する校内競争的資金(校長裁量経費)を確保し、教育研究等の戦略的重点化配分を行っている。

施設関係では、毎年施設整備補助金や営繕事業費により改修等が行われ、より良い教育環境が整備されている。

設備関係については、設備マスタープランの策定により、毎年設備が更新され学生及び教職員の教育研究活動に貢献している。

財務諸表等については、機構本部で全国高専分を取りまとめて公表している。